

項目別評価（案）について

資料No.1
平成30年8月3日
評価委員会

各委員の評価を集計した結果は、次のとおりである。（本書に記載のない項目については、県立大学の自己評価と同じ。）

- 1 評価変更について
法人の自己評価から変更なし。
2. A A評価（特筆すべき進行状況にある）について
法人の自己評価において項目別の特記事項として挙げられた全11項目のうち、9項目がA A評価と判断される。

【AA評価(特筆すべき進行状況にある)の選定基準】
法人の業務実績報告書において特記事項に掲げられている項目のうち下記と認められるもの。
①年度計画に掲げる取組みを達成しつつ、更に中期計画に沿った取組が付加・実現されているもの。
②取組の結果、何らかの成果が明らかになっているもの。

項目番号	中期計画	平成29事業年度評価結果				
		年度計画	計画の進行状況等	自己評価	評価委員会評価（案）	
					評価	理由
1	<p>人材育成目標を達成するため、一貫性のとれたディプロマ・ポリシー及びカリキュラム・ポリシーを策定し、ポリシーと連動した体系的な教育課程を編成するとともに、定期的な点検・見直しを行う。</p>	<p>1 全学DP・CP・AP策定方針に基づき、全学ディプロマ・ポリシー及び全学カリキュラム・ポリシーを改定する。また、各学部・研究科のディプロマ・ポリシー及びカリキュラム・ポリシーの改定作業を進める。</p> <p>2 各学部・研究科では、上記ポリシーの策定に併せて現行カリキュラムの課題を検証するとともに、平成30年度にカリキュラム改定を予定している総合政策学部では、次期カリキュラムを整備する。</p> <p>3 ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー及びアドミッション・ポリシーの一貫性・整合性を点検する仕組みを検討し、今後の進め方を取りまとめる。</p>	<p>1 教育に関する基本方針策定委員会において、全学の教育目標、ディプロマ・ポリシー及びカリキュラム・ポリシーを改定した。 さらに、各学部等の改定作業を支援するため、各学部等の教育目標、ディプロマ・ポリシー及びカリキュラム・ポリシー改定用の様式を提示した。</p> <p>2 上記改定作業と並行して、各学部等では、現行のポリシーの点検や現行カリキュラムの課題の検証作業及び次期カリキュラムの検討を行い、宮古短期大学部では、平成30年度入学生から適用となる新しいカリキュラムを整備した。 なお、総合政策学部では、組織再編に合わせ平成31年度入学生から適用となるカリキュラムを整備することに変更した。</p> <p>3 ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー及びアドミッション・ポリシーの一貫性・整合性を点検することについての検討を行い、平成30年度に仕組みを整理し情報共有を図ることとした。</p>	A	A	<p>全学のDP・CPを改定し、各学部等のDP・CP改定作業推進に向け、改定様式を提示してカリキュラムの課題検証と改善の検討を行っており、着実に年度計画を遂行している。</p> <p>しかし、DP・CP・APの一貫性・整合性を点検する仕組みの本格的な検討はこれからであり、特筆すべき進行状況にあるとまでは言えない。</p>
11	<p>求める学生像、入学選抜の在り方をアドミッション・ポリシーとして明確化し、それに基づいた多様な入学者選抜試験を実施するとともに、入試制度の検証・改善を図る。</p>	<p>1 全学DP・CP・AP策定方針に基づき、全学アドミッション・ポリシー及び各学部・研究科のアドミッション・ポリシーを改定する。</p> <p>2 各学部・研究科において改定するアドミッション・ポリシーと、試験科目などの入学者選抜方法との関係付けを明確にする。</p> <p>3 学部生及び国際交流協定締結大学の成績優秀者を対象に、ソフトウェア情報学研究所において大学院特別推薦入試を実施する。</p>	<p>1 全学アドミッション・ポリシー及び各学部等のアドミッション・ポリシーを改定した。</p> <p>2 各学部等のアドミッション・ポリシーに、学力の3要素の評価の度合いと選抜方法との相関関係を図表にして明示した。</p> <p>3 ソフトウェア情報学研究所において、学部生及び国際交流締結大学の成績優秀者を対象とした「特別推薦入試」を実施した。</p>	A	A A	<p>志願者にとって、求める学生像の明確化、多様な入学者選抜試験の実施、改善は大変重要である。全学APおよび各学部等のAPでは「求める学生像」と学力3要素の評価・選抜方法との相関関係を図表に明示・公表したことは、成果として著しいことから評価に値する。</p>

項目番号	中期計画	平成29事業年度評価結果				
		年度計画	計画の進行状況等	自己評価	評価委員会評価（案）	
					評価	理由
12	<p>志願者の動向を分析し、より効果的な志願者確保の取組を行うことにより、各課程における入学定員の充足を図る。</p>	<p>1 志願者確保のため、入試説明会や高校訪問、オープンキャンパス、入試案内、WebページによるPR活動を行う。また、新たに志願動向に応じて進学情報サイトを活用した情報発信や重点高校への訪問を行う。</p> <p>2 大学院及び編入学の定員充足に向けて、本学の魅力や進学メリットが伝わるよう説明会やパンフレット等の内容改善を図るとともに、志願状況の分析や在学生への意向調査に基づき、定員充足に向けた取組方針を取りまとめる。</p>	<p>1-1 保護者対象入試相談会(県内2か所)や高校訪問(年2回延べ281校)、オープンキャンパス(年2回)の実施、入試案内の作成、本学Webページに本学の特徴や入試案内を掲載しPRするとともに、在学生によるキャンパス・アテンダントと受験生が気軽に話ができる「CAカフェ」を通じて受験生の相談に応じた。また、進学サイトを活用した本学志願者へのメッセージ配信を行った。 なお、過去3年の合格者が多い高校28校を重点とし、高校の校長を務めた高大連携特命課長が高校を訪問して入試概要を説明した。</p> <p>1-2 進学サイトの運営会社から模試の統計データの提供を受け、志望動向の把握を行った。</p> <p>1-3 学部等の主な取組は次のとおりである。 【看護学部】 岩手県看護協会等が主催するイベント（5回）を通じて大学における看護学について説明した。 【ソフトウェア情報学部】 「推薦入試受験の手引き 平成30年度版」を全国105の高校に配布した。 【盛岡短期大学部】 短期大学部独自で受験実績のある県外の高校8校を訪問し、学部の説明を行った。</p> <p>2-1 これまで四大と大学院を別冊子にしていた入学案内を平成31年度版から合冊し、大学院の魅力が高校生や保護者にも広く目に触れるようにした。 また、本学の特徴を分野ごとに紹介し、学部に関するQ&Aを掲載することで、本学の魅力が伝わるようにするとともに、取得可能な資格を分かりやすく説明し、進学メリットが伝わるよう改善を図った。</p> <p>2-2 7月のオープンキャンパスで各学部が実施する入試相談に編入学、大学院の進学相談にも応じる旨を、リーフレットと当日配布するパンフレットに明記し、相談に対応した。</p> <p>2-3 本学在学生に対し、大学院及び編入学進学に向けてのアンケート調査を実施するとともに、アンケート結果及び定員充足の施策に向けた今後の取組の方向性をまとめ、入学者選抜検討会議において報告した。</p> <p>2-4 学部・研究科等の主な取組は次のとおりである。 【看護学研究科】 説明会を盛岡地区で3回、一関地区で1回開催した。 【社会福祉学研究科、ソフトウェア情報学研究科】 ポスター、リーフレットを作成し、広く配布した。</p>	A	AA	<p>志願者確保、定員充足に向けた取組の結果、少子化が進む状況の中にあっても学部等の志願者数や大学院入学者数が増加したことは、成果として著しいことから評価に値する。</p>
13	<p>高等学校等と緊密な連携のもと、高校生に対し大学での学修内容への興味や進学意欲を高める高大連携の取組を推進する。</p>	<p>1 岩手県立大学高大接続委員会、県高等学校長協会との懇談会及び高校訪問等を通じて、高校側から提案された意見への対応を取りまとめるとともに、学内における情報交換の場を設定し、高大連携の取組の改善を図る。</p> <p>2 大学での学習内容への興味や進学意欲を高めるため、出張講義、在学生による大学紹介、オープンラボ、大学説明会などを実施するとともに、参加者動向を把握し改善方法を取りまとめる。また、新たな高校との個別連携事業を実施する。</p>	<p>1-1 高大接続委員会（7月、11月、2月）や、高等学校長協会との懇談会（6月）を開催した。 高校訪問については、春と秋に県内外延べ281校を職員が訪問し、入試について説明を行った。 また、高校教員大学見学会を年2回（6月、9月）開催し、高校教員に本学についての情報を提供した。 これらの取組を通じて高校側から提案された意見については、高大接続委員会や本学教員等で構成する高大連携推進委員会で情報共有し、センター試験教科・科目の変更など、本学の入試制度の見直しに反映させた。</p> <p>1-2 新たに教職員対象の高大連携・入試勉強会を年3回（6月、8月、11月）開催するとともに、本学が高校に出向いて講義をする出張講義の高校からの受付を4月から8月まで毎月できるようにし、高大接続の改善を図った。</p> <p>2-1 出張講義を計58回実施するとともに、在学生によるキャンパス・アテンダントが気軽に雰囲気の中で高校生からの相談に応じる「CAカフェ」を11回実施した。 また、高校からの依頼により大学見学会を51回実施するとともに、ウィンターセッション（12月）、いわて高等教育コンソーシアム事業駅前講義（8月）、オープンラボ（看護、ソフト、総政、盛短）を開催した。 これらの参加者の動向を把握した結果、出張講義が9月から10月にかけて実績が多かったことから、平成30年度から効率的に実施できるよう、これまで6月から10月としていた実施期間を8月から10月に実施することとした。</p> <p>2-2 各学部の入学前教育（看護：推薦、社福：AO、総政：AO）を実施するとともに、11月に開催した教職員対象の高大連携・入試勉強会において、入学前教育について意見交換を行った。</p> <p>2-3 学部等における主な取組は次のとおりである。 【ソフトウェア情報学部】 京都すばる高等学校と連携事業を試行した。具体的には、3年生の課題研究の授業において継続的な研究指導を実施するとともに、情報セキュリティ教育に関して学部教員がアドバイスを行った。 このほか、協定締結校である盛岡商業高等学校や酒田光陵高等学校の課題研究授業に在学生が参加し、研究指導を行った。 【宮古短期大学部】 宮古商業高等学校との高大連携事業（総合的学習への講師派遣、情報系民間資格取得への指導）を検討するため、打合せを行った。</p>	A	AA	<p>在学生による「CAカフェ」や各学部の特性に応じた取組の実施など多様な取組を推進し、参加者から満足度の高い評価を得たことは、成果として著しいことから評価に値する。</p>

項目番号	中期計画	平成29事業年度評価結果				
		年度計画	計画の進行状況等	自己評価	評価委員会評価（案）	
					評価	理由
14	一人ひとりの学生が、安心かつ充実した学生生活を送ることができるよう、経済的な支援制度や、後援会と連携した課外活動の支援を強化するとともに、学生の主体的学修を支援するため、図書資料の充実やラーニング・コモンズ（学生の多様な学習活動を可能にする場）機能の利用促進を図る。	<p>1 授業料免除制度について、経済的に困窮する学生に対する支援の充実強化のため、予算枠の拡大など制度改正のうえ平成29年度から実施する。また、奨学金制度について、国の大幅な制度改正が見込まれていることから、情報収集等に努め着実な対応を行う。</p> <p>2 学生の課外活動について、後援会で実施する財政的な支援制度を学生団体に広く周知する。また、学生活動を支援するため、研究会や学長表彰を実施するとともに、活動実績に関する情報発信を強化する。</p> <p>3 ラーニング・コモンズ機能の利用促進を図るため、きめ細かな学部選書による図書資料の充実や情報検索講習会等多様な学習支援企画の実施、学生目線による改善活動を行う。</p> <p>4 ソフトウェア情報学部では、学生への効果的な支援のための履修状況等のデータベース化に向けて、情報の収集方法を整備するとともに、その活用方法を検討し、試作版を構築する。</p>	<p>1-1 平成29年度から予算枠を拡大するなど授業料免除制度の改正を行い、通常の授業料減免については全額免除とし、学生への支援を充実させた。これにより、前・後期延べ544人の免除を行った。大震災被災による減免については、被災等の状況に応じて支援することとし、全額免除56人、半額免除55人、1/4免除35人の前・後期延べ146人の免除を行った。</p> <p>また、本学独自の奨学金である学業奨励金については、通常枠で22人、震災枠で1人を追加採用し、全体での貸与者は71人となった。</p> <p>1-2 平成29年12月に閣議決定された国の経済政策パッケージ（人づくり革命）における高等教育無償化について、本学として必要な対応の課題整理を行った。</p> <p>2-1 学生の課外活動等に対する支援について、サークルの新リーダー等を対象とした研修会（1回）及び会計事務研修会（3回）を開催し、後援会による経済的な支援の積極的活用かつ適正な運用を促すとともに、円滑なサークルの運営について指導した。</p> <p>2-2 平成29年に顕著な成果や功績をあげた学生の活動21件に対し、学長奨励賞を授与した。</p> <p>2-3 学生の課外活動の状況について、大学のSNS（Facebook、Twitter）や広報誌による情報発信に加え、後援会だよりの紙面拡大や地域懇談会の場での報告により発信の強化に努めた。</p> <p>3 ラーニング・コモンズ機能の利用促進を図るため、次の取組を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 教員による選書（3回）、学生選書ツアー（1回）を実施したほか、図書担当者連絡調整会議を通じ、次期コアジャーナルの選定を各学部等と進めた。 ・ 学生によるライブラリー・アテンダントとのミーティング（10回）及びアンケート調査の実施により現状分析を行い、その結果を踏まえた学生目線の図書館活用法を記載したオリジナル策を作成し、学生に配布した。 ・ 図書館機能を活用した学習支援企画として、授業との連携による情報検索講習（13回）やデータベースの利用方法等講習会（8回）、ラーニング・コモンズ設備を利用した「ランチ講座」（5回）、企画展示（4回）を実施し、延べ815人が参加した。 <p>また、ソフトウェア情報学部の後期授業「プロジェクト演習」に「岩手県立大学の図書館資料の利用を促進する情報システムの提案」という研究テーマを提供することにより、学生の図書館機能の理解と有効活用を促した。</p> <p>4 ソフトウェア情報学部では、学部独自の学生データベースで管理する情報を整理するとともに、関係部局と協議し、情報の提供方法について取り決めた。この結果を踏まえ、学生データベースガイドを作成し、教員に周知した。また、学生データベースの運用ガイドラインの第一案を作成し、試験的な運用を開始した。</p>	A	AA	大学独自の学業奨励金拡充等による経済支援を推進するとともに、学生の主体的学修を支援するため、図書館において情報検索講習やデータベース利用講習会、ランチ講座等、ラーニング・コモンズの様々な学修支援を実施した。大学を挙げて多面的な学生支援が行われており、これらの支援が学生生活の高い充実度に結実していることは、成果として著しいことから評価に値する。
15	各学部と関係本部が連携のうえ、障がいや困難を抱える学生に対して、合理的配慮や学生サポートサロンによる個別相談等の支援を充実させる。	様々な悩みや障がい等を抱える学生に対する支援を充実させるため、各学部と連携の上、学生サポートサロンの活用を推進するとともに、教職員に対する研修を実施する。	<p>1 新入生が学生生活に早期に適応することができるよう新たに「ランチアワー」を開催するなど、学生サポートサロンの更なる利用促進を図った結果、利用件数は2,624件に上り、平成28年度の1,415件と比較して1,209件の増加となった。一方で、悩みや障がい等を抱える学生以外のグループでの利用件数が増加していることから、サロンの利用ルールを見直し、口頭ポスター掲示により周知及び注意喚起を行った。</p> <p>2 障がいのある学生及び長期欠席や不応傾向の学生への対応に関する全学的な共通理解を図ることを目的として、次の取組を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 平成29年2月に「障がい者支援研修会」を開催した。（参加者数 学生及び教職員計47人） ・ 平成29年11月に開催した第2回高等教育推進セミナーでは「修学に困難を抱えた学生への対応のポイント」をテーマに取り上げた。（参加者数 教職員81人） <p>3 学生の修学状況の向上を目的として、各学部等と協議を重ね、全学統一的な制度として「修学状況に係る保証人通知要領」を策定し、後期から施行した。これにより、保証人が学生の状況を早期に把握し、修学への促しや必要な対応を行うことが可能になり、大学から連絡が取れない状況等にある学生への対応強化を図った。（学部・短期大学部計18人に対し通知を実施）</p>	A	AA	「学生サポートサロンの利用拡大や「修学状況に係る保証人通知制度」の創設など、学生支援の充実に向けた取組を実施したことは評価に値する。

項目番号	中期計画	平成29事業年度評価結果				
		年度計画	計画の進行状況等	自己評価	評価委員会評価（案）	
					評価	理由
17	関係団体との連携のもと、学生の県内企業への理解を深化する取組を強化し、県内就職の促進を図る。	<p>1 学生の県内企業への理解を促進するため、県内各関係機関・団体との連携により、就職説明会、企業見学会等に参加する学生数の増を図る。</p> <p>2 県内企業・自治体向けに、より効果的なインターンシッププログラムの構築に関するセミナーを実施するほか、中長期実践型、復興支援型等の多様なインターンシップの説明会を開催し、インターンシップ参加学生数の拡大を図る。</p>	<p>1 学生の県内企業への理解を促進するため、県中小企業団体中央会や県内自治体等との連携の下、企業見学会など様々な取組を行った結果、参加学生数は平成28年度870人のところ、平成29年度は1,113人と243人増加した。なお、全学及び各学部等の主な取組は次のとおりである。</p> <p>【全学共通】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 学内で全学合同企業等説明会を実施した。参加企業等151事業所中91事業所が県内事業所。（参加学生数 延べ1,086人） ・ 新たにCOC+事業による「ふるさと発見！大交流会in Iwate」を開催した。県内の企業、民間団体、自治体及び高等教育機関等173団体と県内学生905人（うち本学学生417人）が参加した。 ・ COC+事業による県内事業所訪問バスツアーを実施した。（参加学生数39人） ・ 学内で中小企業団体中央会との共催による全学生対象の業界研究セミナーを実施した。（県内参加企業10社、参加学生数60人） <p>【看護学部】</p> <p>初の試みとして「保護者のための就職セミナー」及び「助産学科目履修学生対象キャリアセミナー」を実施した。（保護者セミナー 参加者数54人、学生対象キャリアセミナー 参加学生数約200人）</p> <p>【社会福祉学部】</p> <p>福祉に特化した学部独自の就職セミナーを3回実施した。（参加学生数 延べ111人）</p> <p>【ソフトウェア情報学部】</p> <p>いわて情報産業サービス協会との共催による県内企業の合同企業説明会「いわて情報産業就職フォーラム」を実施した。（参加学生数53人）</p> <p>【総合政策学部】</p> <p>岩手県との共催による「合同企業視察バスツアー」（学生10人参加）及び北上市役所との共催による「合同企業視察バスツアー」（学生19人参加）を実施した。</p> <p>【盛岡短期大学部】</p> <p>キャリアデザインの授業の中で「インターンシップ体験報告会」、「インターンシップ情報共有会」及び「中小企業との座談会」を実施した。</p> <p>【宮古短期大学部】</p> <p>教職員が県内企業を中心に35社の企業訪問を実施し、訪問結果を学生に情報提供した。</p> <p>2 学生に対するインターンシップ説明会を9回開催した。その結果、夏季・春季を合わせたインターンシップ参加者数は、平成28年度352人に対し、平成29年度は336人と微減となった。一方、県内企業・自治体を対象としたインターンシッププログラム構築に関するセミナーを10回開催し、地域志向型インターンシッププログラムが平成28年度より6件増となった。</p> <p>また、NPO法人が企画・運営する中長期実践型（復興支援型）のインターンシップに関する学内説明会を2回開催した。（2事業所、2人が参加）</p>	A	AA	県中小企業団体中央会等の協力を得た企業見学会や学生と企業関係者との交流会等、県内定着を図るための積極的な取組を実施し、県内就職者数の増加に導いたことは、成果として著しいことから評価に値する。
19	研究成果について、研究者データベースの充実と活用促進に努めるとともに、ホームページ、広報誌、紀要等で積極的に発信する。	研究者情報システムの研究業績の更新を進めるとともに、機関リポジトリ、ホームページ、各学部紀要、展示会等で研究成果を広く公表、発信する。	<p>全学研究支援費の支援要件として、研究者情報システムの研究業績の更新を義務付けるなど、教員に更新を促す取組を行い、124人の教員がシステムを更新の上、研究費に応募するに至った。</p> <p>また、本学研究者情報システムの情報をresearchmapと連携させ、外部研究者への発信を強化（連携実績125件）するとともに、次のような多様な方法で研究成果を発信した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 平成28年度までに完了した研究成果の機関リポジトリへの登録・公開（学部等研究費13件、i-MOS研究課題62件、地政研研究課題189件） ・ 大学ホームページでの研究シーズ集の掲載（学部等研究費58件、i-MOS研究課題9件、地政研研究課題42件） ・ 研究代表者の教育研究者総覧へのリンク付け ・ 県内外で開催された展示会（14件）に出展し、延べ42テーマの研究シーズを発表 ・ 各学部等で紀要を発行 ・ 学会参加、発表旅費や論文投稿料等を支援し、国内外で研究成果を発表（学会発表旅費支援131件〔国外34件・国内97件〕、学会参加旅費支援151件〔国内〕、論文投稿料支援6件） ・ 教員単独による展示会出展に要する出展料の支援（1件） <p>(注)researchmap：国内の大学・公的研究機関等に関する研究機関情報・研究者情報等を網羅的に収集・提供している日本の研究者総覧として国内最大級の研究者情報のデータベース。運用は科学技術振興機構</p>	A	AA	研究者データベースの充実に向けた制度の見直しにより、機関リポジトリへの論文登録数が3割増加し、研究成果の積極的発信につながったことは、成果として著しいことから評価に値する。

項目番号	中期計画	平成29事業年度評価結果				
		年度計画	計画の進行状況等	自己評価	評価委員会評価（案）	
					評価	理由
23	<p>アイーナキャンパスを拠点に、地域ニーズに対応した、看護師、社会福祉担当職員、公務員、栄養士等のリカレント教育を充実強化する。また、児童・生徒を対象とするICT講座の開催や、一般県民向けの公開講座を継続して開催する。</p>	<p>1 アイーナキャンパスを拠点に、看護師や社会福祉担当職員、栄養士等を対象としたリカレント教育を実施する。</p> <p>2 県内自治体等と連携した生涯学習講座を開催するとともに、滝沢キャンパス講座では広報活動を強化し受講者数の増加を図る。</p> <p>3 県民向けにICT講座を開催するほか、児童・生徒を対象とした、コンピュータのしくみやプログラミングを学ぶ体験学習を開催するなど、小中大連携を強化する。</p>	<p>1-1 看護学部では、看護技術に関する支援事業として、看護職者等を対象としたコミュニケーション・スキルアップ研修会（7～11月 4回 参加者数99人）、看護技術に関する研修会（9～12月 4回 参加者数96人）、看護実践研究センター事業として、看護職者等を対象とした糖尿病看護スキルアップ研修（2月17日 参加者数16人）、岩手訪問看護師研修会（8月5日 参加者数27人）を開催した。</p> <p>1-2 盛岡短期大学部では、栄養士を対象とした「社会人リカレント教育講座（管理栄養士国家試験受験準備講座）」を開催した。（9～12月 8回 受講者数40人）</p> <p>2-1 生涯学習講座として、退職教員の知識と経験を有効活用し、岩手日報社と連携した「『脳活音読』一日体験講座」（4月14日 受講者数51人）、地区講座として、自治体等と連携し、滝沢市睦大学連携講座（9月4日 受講者数35人）、北上市多文化共生講演会（12月2日 受講者数25人）、洋野町ひろの町民大学連携講座（2月17日 受講者数45人）を開催した。</p> <p>また、「ここからはじまる、いわての未来」をテーマに滝沢キャンパス講座を3日間で7講座（7月22日、7月29日、8月5日 受講者数249人）開催した。受講者数は、平成28年度228人、平成29年度は249人と微増であったが、オープンキャンパスを活用したチラシ配布など広報活動を強化したことにより、高校生の受講者数が平成28年度は53人のところ、平成29年度は84人と増加した。</p> <p>2-2 このほか、社会福祉学部主催の学術講演会（10月21日 参加者数147人）、公開講演会（1月28日 参加者数211人）、総合政策学部主催の産業講演会（7月27日 参加者数60人、12月25日 参加者数60人）などを開催した。</p> <p>3-1 ソフトウェア情報学部では、県民向けICT講座として、アイーナ情報システム塾（20回 受講者数約400人）、いわて善隣プロジェクト（12回 受講者数約180人）を開催した。また、プログラミングを学ぶ体験学習として、小学生対象の「おでんせ！サイエンスキッズ」（5講座 計9回 受講者数92人）、滝沢市立第二中学校科学技術部員を対象にしたRubyプログラミング教室（7月27～29日 受講者数13人）を開催した。</p> <p>3-2 宮古短期大学部では、宮古市教育委員会との共催による「みやこロボットプログラミング教室」（7月30日 受講者数18人）を開催した。</p>	A	AA	<p>各学部等がその特性に応じて、公開講座や社会人リカレント教育、専門職業教育事業など、地域ニーズに対応した講座の開催を積極的に推進し、講座開催の回数を増やすことで受講者数が増加したことは、成果として著しいことから評価に値する。</p>
26	<p>地域活性化に主体的に取り組む人材を育成し、持続可能で活力に満ちた地域づくりに貢献するため、研究成果を地域課題の解決に活かす取組を積極的に展開することにより、地域における産学公のネットワーク形成を支援する。</p>	<p>1 研究成果の活用を促進するため、地域協働研究の制度を見直す。</p> <p>2 当該地域における地域協働研究の取組を共有するため、地区発表会等を開催する。</p>	<p>1 地域協働研究の成果を社会実装につなげるため、制度をこれまでの地域提案型の1区分から、課題解決プランの策定を支援する「ステージⅠ」（研究期間：単年度）及び研究成果を課題解決に応用するための活動を支援する「ステージⅡ」（研究期間：最長2か年度）の2区分に見直し、県内の地域団体それぞれの課題・ニーズに対応した研究活動を展開した。（平成29年度：ステージⅠ 24件、ステージⅡ 4件採択）</p> <p>2 平成28年度に終了した地域協働研究（地域提案型33課題）について、研究フィールド市町村で開催された展示会・セミナー会場において地区発表会を開催し（5市）、研究成果報告書の配布やポスター掲出を行うなど研究成果を発信するとともに、提案元の地域団体に対しては、研究成果報告集や研究概要ポスターを提供したほか、研究成果を大学ホームページで公開した。</p>	A	A	<p>見直し後の地域協働研究制度による研究活動を展開し、研究成果の社会実装に近づけたが、特筆すべき進捗状況にあるとは言いえない。</p>

平成29事業年度評価結果						
項目番号	中期計画	年度計画	計画の進行状況等	自己評価	評価委員会評価（案）	
					評価	理由
36	男女共同参画における本学の基本方針を明示し、出産、育児及び介護に係る制度利用や休暇取得の促進、女性教職員の管理職への登用など、ワークライフバランスに配慮した全ての教職員が働きやすい環境を整備する。	<p>1 本学の男女共同参画に関する今後の取組方針について、「学長宣言」として発表する。</p> <p>2 休日出勤を要する教職員のための臨時託児所の開設や病時病後児保育に関する情報提供など子育て期にある職員の就業支援を行う。</p> <p>3 ワークライフバランスの意識啓発や男女共同参画に関する制度周知のため、研修会を開催する。</p>	<p>1 本学の男女共同参画に関する取組を積極的に推進するため、「岩手県立大学・男女共同参画推進のための学長宣言」を策定し、4月3日、教職員に向けて宣言を行った。</p> <p>2 学内イベント時の臨時託児の実施（利用児童数55人）に加え、就業支援の一環として、教職員が土日、祝日に出張その他の業務に従事する必要がある場合に自宅にシッターを派遣する「休日託児サービス」を試行的に実施（利用児童数4人）した。</p> <p>また、病時病後児保育に関する子育て期にある職員への情報提供の手法について継続して検討することとしたほか、就業支援の事業への教職員の理解を深めるため、ニュースレターを年5回発行し、託児サービス等の事業周知や実施報告など情報提供に努めた。</p> <p>3 教職員自身が男女共同参画の理念を理解し、意識を高めるための「男女共同参画研修会」（10月17日 参加者数34人）を開催したほか、働きながら子育てをしている教職員や学生が仕事と育児の両立について話し合う座談会（11月9日 参加人数43人）や、子育て支援及び子育てしやすい職場環境の醸成を図ることを目的に教職員の子供を対象とした「夏休み子ども職場見学」（8月8日 参加者数14人）を実施した。</p>	A	AA	男女共同参画に関する取組を積極的に推進するために策定した「学長宣言」のもと斬新な取組が実施され、働きながら子育てをしている教職員に対する対応等、学長の強いリーダーシップにより男女共同参画及び教職員が働きやすい環境整備を推進したことは評価に値する。